

■本資料のご利用にあたって(詳細は「利用条件」をご覧ください)

本資料には、著作権の制限に応じて次のようなマークを付しています。
本資料をご利用する際には、その定めるところに従ってください。

***** : 著作権が第三者に帰属する著作物であり、利用にあたっては、この第三者より直接承諾を得る必要があります。

CC : 著作権が第三者に帰属する第三者の著作物であるが、クリエイティブ・コモンズのライセンスのもとで利用できます。

 : パブリックドメインであり、著作権の制限なく利用できます。

なし : 上記のマークが付されていない場合は、著作権が東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。
無償で、非営利的かつ教育的な目的に限って、次の形で利用することを許諾します。

- I 複製及び複製物の頒布、譲渡、貸与
- II 上映
- III インターネット配信等の公衆送信
- IV 翻訳、編集、その他の変更
- V 本資料をもとに作成された二次的著作物についての I からIV

ご利用にあたっては、次のどちらかのクレジットを明記してください。

東京大学 UTokyo OCW 学術俯瞰講義
Copyright 2014, 長尾眞文

The University of Tokyo / UTokyo OCW The Global Focus on Knowledge Lecture Series
Copyright 2014, Masafumi Nagao

サステナビリティ
--- 未来をデザインするコンセプト ---

第8回： 最貧国にとってのサステナビリティ
ニジェール共和国(アフリカ)の場合

第9回： 新興国にとってのサステナビリティ
南アフリカ共和国(アフリカ)の場合

東京大学

大学院新領域創成科学研究科

サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム(GPSS-GLI) 特任教授

ながお まさふみ

長尾 眞文

● 職歴

- 1967-1969 東南アジア(南ベトナム)で農村ボランティア
- 1975-1987 国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局研究員
- 1987-1998 笹川平和財団主任/主席研究員
- 1998-2008 広島大学教育開発国際協力研究センター教授
- 2008-2012 国際基督教大学客員教授
- 2012- 東京大学GPSS-GLI特任教授

● 通常の講義・論文指導に加えて現在取り組んでいる事業

1. 東大-博報堂コラボレーション: 合同若手チームによるサステナビリティ実装プロジェクト(東京リバー・ストーリー)の推進
2. 国連大学ESDAプロジェクト: アフリカの主要8大学が共同で実施している「アフリカの持続可能な開発」修士プログラムの支援
3. 国連大学Mandela & I Project: ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領の教訓と遺徳について学ぶ学生主導月例講演会シリーズの開催

- 10月 9日 味埜 俊 サステイナビリティ入門
- 10月16日 福士謙介 「サステイナビリティ学」の視点から—IR3Sの目指し—
- 10月23日 田中俊徳 政策学の視点から—現代社会とガバナンス
- 10月30日 横張 真 都市計画の視点から—アジアとヨーロッパの理念— (1)
- 11月 6日 福士謙介 都市の物質とエネルギー代謝の視点から (1)
- 11月13日 花木啓祐 都市の物質とエネルギー代謝の視点から (2)
- 11月20日 横張 真 都市計画の視点から—アジアとヨーロッパの理念— (2)
- 12月 4日 長尾眞文 発展途上国にとってのサステイナビリティ (1)
- 12月11日 長尾眞文 発展途上国にとってのサステイナビリティ (2)
- 12月18日 北村友人 教育学の視点から—ESDの役割
- 1月 8日 花木啓祐 地球環境研究を統合するFuture Earth
- 1月15日 鬼頭秀一 環境倫理の視点から—「価値」の問題と環境の— (1)
- 1月22日 鬼頭秀一 環境倫理の視点から—「価値」の問題と環境の— (2)

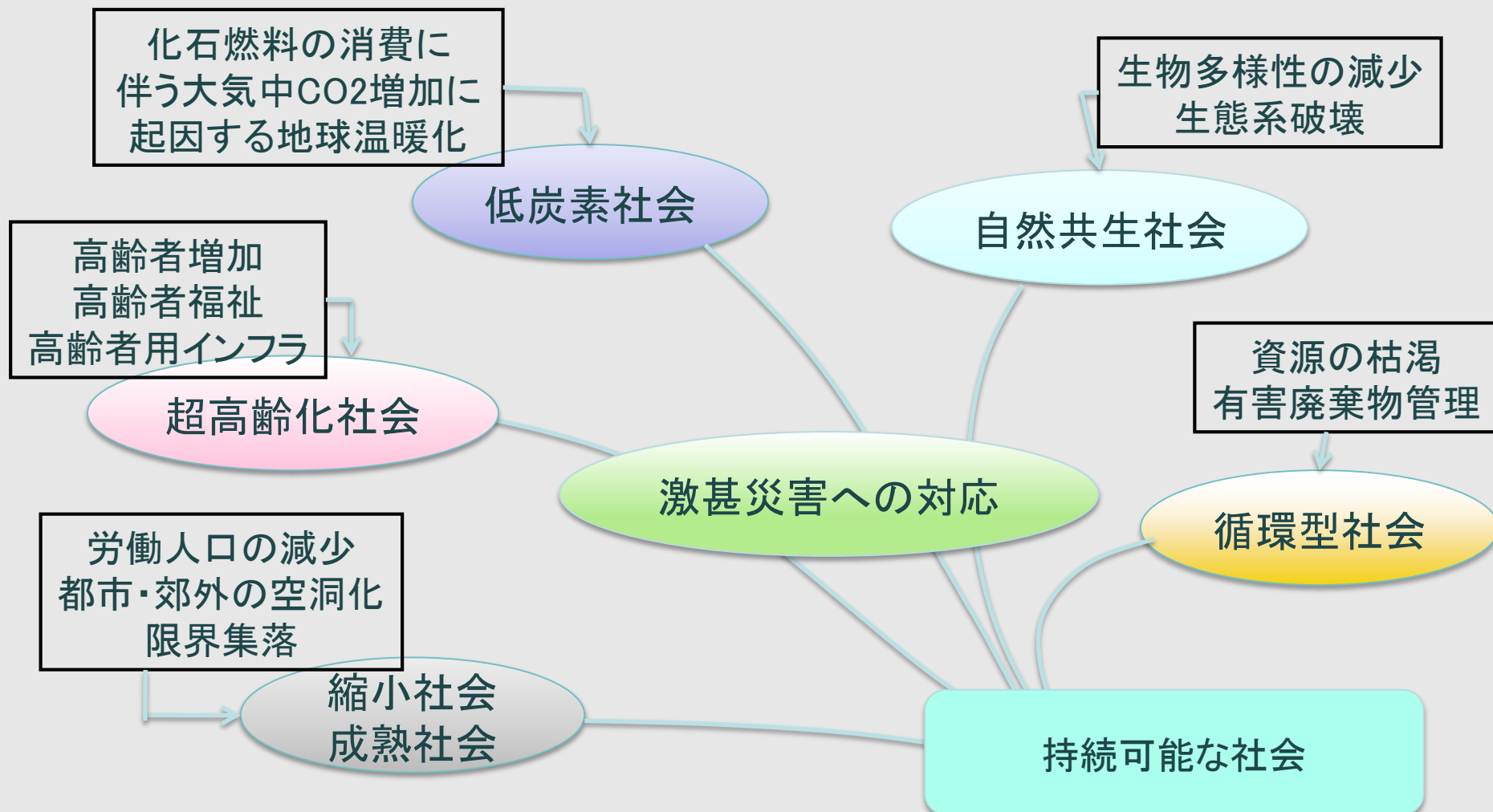
ベニン共和国出身の留学生
国連大学大学院修士課程修了



* Gbadamassi Dossa

- ・ 環境的(生態学的)には: 限りある資源の循環利用と再生可能な資源の適正利用を基本として、**地球の持つ環境容量を超えない**(生態系に重篤な影響を与えない)人間活動を持続できる社会
- ・ 社会的には: 公平な社会であることを基本として、誰もが自分の文化を守りつつ不満なく暮らせる社会
- ・ 経済的には: 上記の活動を維持するための経済的基盤(**すべての人が最低限の衣食住を享受できる**生産・流通・消費活動基盤)が整備されている社会

(10月9日味埜講義より
強調: 引用者)



(10月9日味埜講義より)

* 味埜俊先生ご提供

	高所得国	低・中所得国 (発展途上国)
人口 (億人/2013年)	13	58
一人当たり国民所得 (US1000\$/2013年)	39	4
一人当たりCO ₂ 排出量 (石油換算トン/2010年)	12	3

データ) World Bank, *World Development Indicators 2013*

- 地球レベルのサステナビリティより国内の貧困削減・開発課題への対応を優先
 - ⇒ 先進国の世代間の公平の議論の前に、現世代での先進国と途上国の間の公平を主張
- 先進国企業による資源収奪（例：熱帯雨林破壊 / エネルギー・鉱物資源乱開発）や公害輸出（環境汚染工場の途上国への移転、使用済み電子部品の途上国での廃棄）の規制
- 工業化推進の容認と環境悪化への対応への支援
 - エネルギー、原材料消費の増加
 - 工業生産の拡大にともなう環境負荷の増加
 - 環境改善技術（EOP, CPM）の移転

	平均寿命 (歳) 男/女 2009	5歳未満 幼児死亡率 (1000人当り) 2009	HIV感染率 (15-49歳人口 /%) 2009	改善衛生施設 アクセス (%) 2008	1人当り 国民所得 (米ドル) 2010	国内総生産 年平均成長率 (%) 2000-2010
サハラ以南アフリカ	51/54	130	5.5	31	1,165	5.0
東アジア・太平洋	71/74	26	0.2	59	3,691	9.4
南アジア	63/66	71	0.3	36	1,213	7.4
ラテン・アメリカ	77/77	23	0.5	79	7,802	3.8
中近東・北アフリカ	69/73	33	0.1	84	3,839	4.7
欧州・中央アジア	66/75	21	0.6	89	7,214	5.4

データ) World Bank, *World Development Indicators 2012*

● 狙い

1. 発展途上国の人々のサステナビリティに関する考え方、主張を理解すること。
2. 発展途上国の同年代の人々と「同時代人」としてどう付き合う(べき)か、について考えること。

● 進め方： アフリカに注目 - 参加型の講義

第8回講義： 最貧国(ニジェール共和国)にとってのサステナビリティ

第9回講義： 新興国(南アフリカ共和国)にとってのサステナビリティ
アフリカにおけるサステナビリティ教育の例

ニジェール共和国



面積: 127万km² (2/3が砂漠)
人口: 1,800万人
首都: ニアメ
人間開発指標: 187か国中最下位
1人当たりGNI: US\$410(最貧5か国)
主要産業: 伝統的農牧業
ウラン産業

ニジェール川

















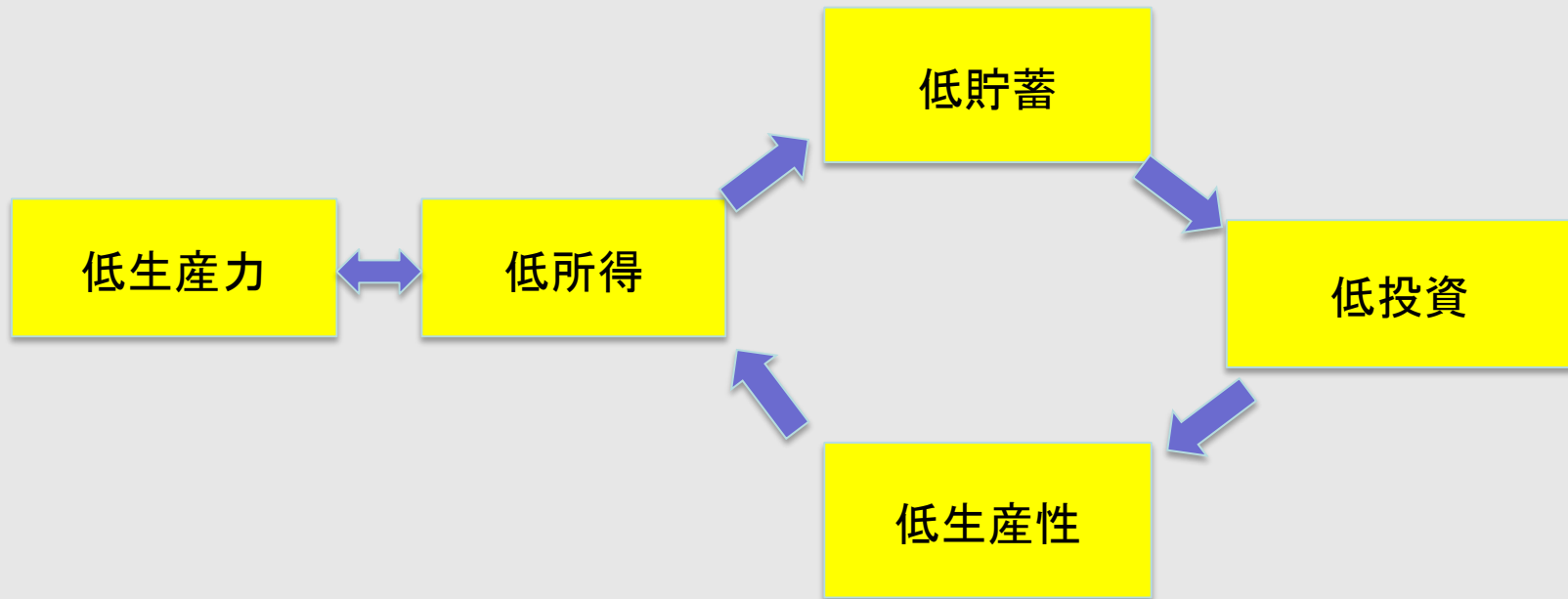


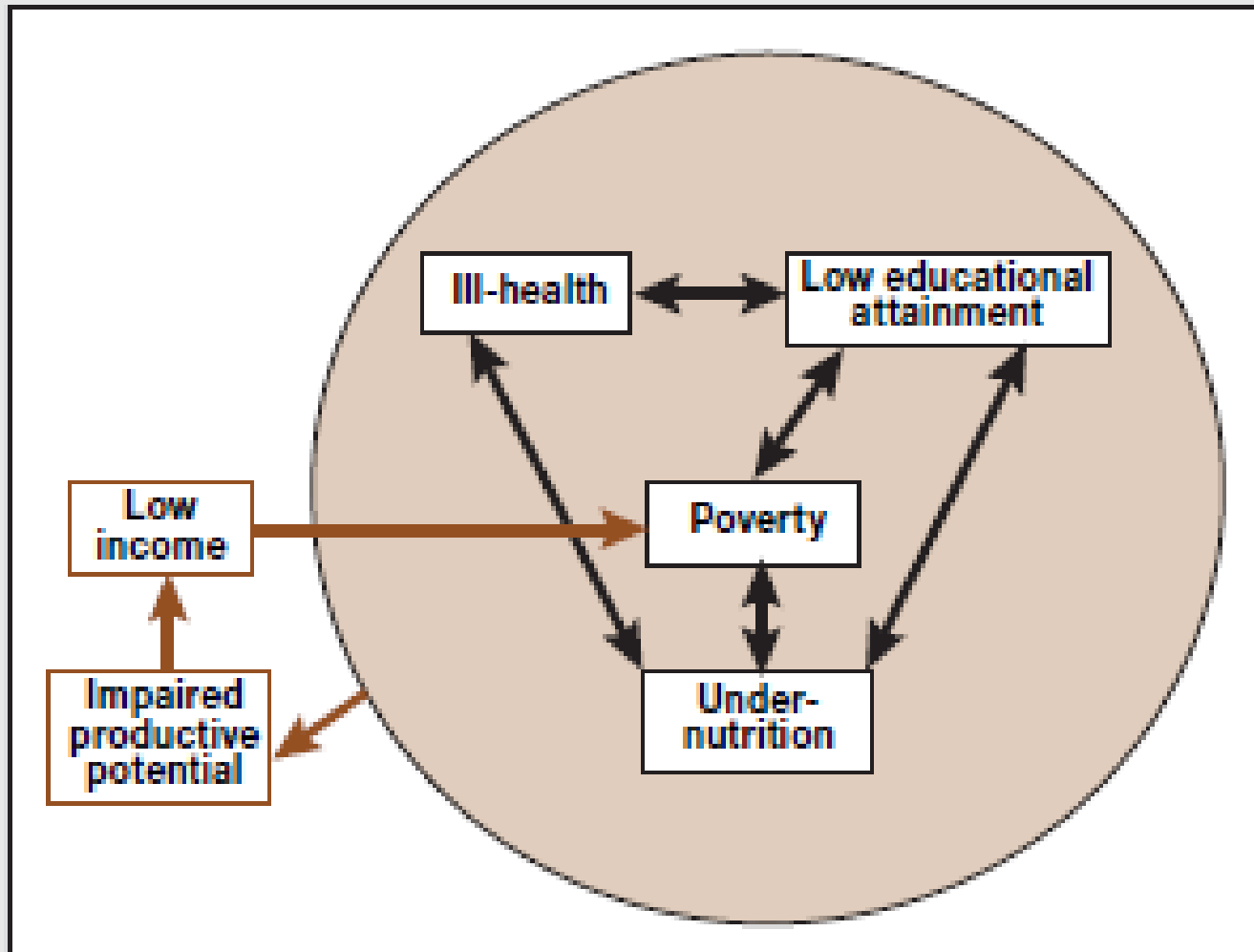






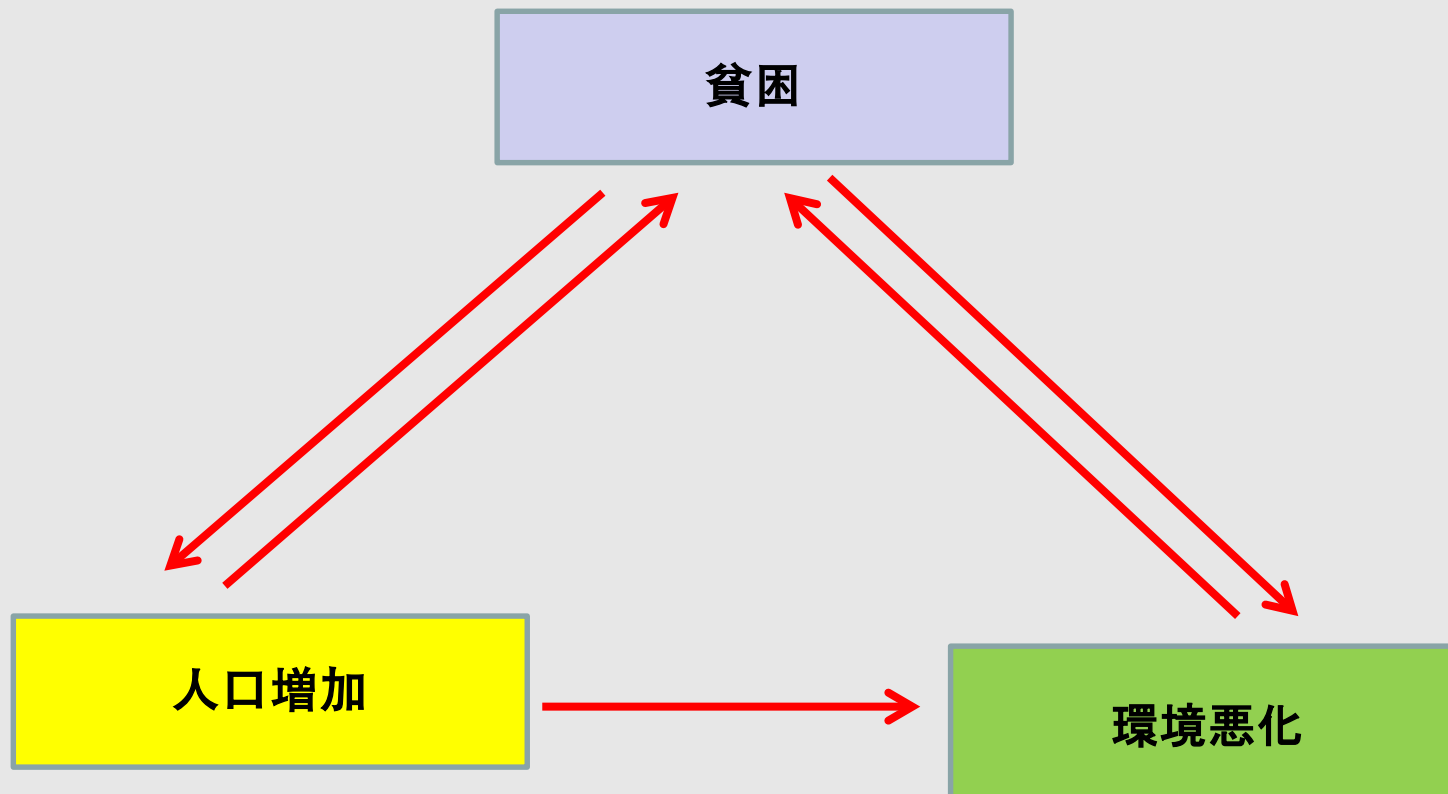
- 開発プロセスの停滞: 貧困の悪循環 (Vicious circle of poverty)





*

From "The Least Developed Countries Report 2014", UNCTAD, © 2014 United Nations. Reprinted with the permission of the United Nations.



参考: 石見徹『開発と環境の政治経済学』東京大学出版会、
2004年, p.99.

1. 貧困の罣
2. 内戦・対立・紛争の罣
3. 天然資源の罣
4. 内陸国の罣（頼りにならない隣国）
5. 自立できない小国の罣

(Collier, Paul ((2007) *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing and What Can Be Done About It*, Oxford: Oxford University Press.)

目標年: 2015年

Goal 1: 極端な飢餓と貧困の撲滅:

- ・貧困ライン以下の人口の割合が1990年の水準の半分以下: 50～89%の達成度
- ・飢餓に苦しむ人口の割合が1990年の水準の半分以下: 90%以上の達成度

Goal 2: 普遍的初等教育の達成

- ・初等教育の就学率が100%: 50～89%の達成度

Goal 3: 性の平等の推進と女性の地位向上

Goal 4: 幼児死亡率の削減

- ・5歳未満児の死亡率を1990年の水準の1/3に削減: 90%以上の達成度

Goal 5: 妊産婦の健康改善

- ・妊産婦の死亡率を1990年の水準の1/4に削減: 90%以上の達成度

Goal 6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

Goal 7: 環境の持続可能性の確保

- ・改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合を50%に: 90%以上の達成度
- ・改良衛生施設を利用できる人口の割合を50%に: 90%以上の達成度

1. 最低生活水準(=Basic Human Needs)が担保されること
 - ・人間の安全保障
2. 経済、社会、環境に加えて、サステナビリティの4つ目の柱として政治(ガバナンス)の視点を加える。
3. 多面的な開発努力を長期的に持続するための人材を育成し、革新的成果を実装するための組織(システム)を普及させる。
 - ・高等教育の役割の見直し⇒教育・研究・社会貢献機能の統合による問題解決力の強化